

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

(氏名) 蓮見正純
 (氏名) 中塚久雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-5321-7020
 平成21年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	2,261	△71.7	△806	—	△1,193	—	△1,765	—
20年12月期第2四半期	7,998	△2.0	1,223	△49.2	840	△60.7	465	△64.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△16,699.05	—
20年12月期第2四半期	4,445.05	4,236.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	11,418	3,910	34.2	36,993.31
20年12月期	17,102	5,950	34.8	56,289.84

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,910百万円 20年12月期 5,950百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	750.00	—	750.00	1,500.00
21年12月期	—	750.00	—	750.00	1,500.00
21年12月期(予想)	—	—	—	750.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,929	△54.6	△606	—	△1,117	—	△1,583	—	△14,978.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	110,584株	20年12月期	110,584株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	4,879株	20年12月期	4,879株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	105,705株	20年12月期第2四半期	104,824株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計連結会計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速な景気悪化により、依然厳しい環境にあります。そのような状況においても、各国で経済対策が行われたことを契機に世界経済の景気は底打ち感が出てきており、我が国においても株価が上昇するなど景気回復の兆しが見えます。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットも第2四半期に入り徐々に活性化してきております。

当社においても不動産取引収益、財産コンサルティング収益ともに徐々に回復の傾向が見られるものの、当第2四半期累計期間を通じて、金融機関等との協業による個人コンサルティングが景気悪化の影響から不振に陥り、計画対比で大幅な未達に終わっております。また、当第2四半期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき販売用不動産の評価損を405百万円計上したほか、来期以降の市況の見込みが不透明なことから保守的に繰延税金資産全額を取り崩すこととなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業収益は2,261百万円、営業損失は806百万円、経常損失は1,193百万円、四半期純損失は1,765百万円となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,001	25.0	853	37.7
不動産取引収益	5,273	65.9	881	39.0
サブリース収益	580	7.3	499	22.1
その他収益	142	1.8	27	1.2
合計	7,998	100.0	2,261	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第2四半期累計期間における財産コンサルティング収益は、「都心収益物件購入コンサルティング」が順調であったものの不動産を始めとする資産の動きが鈍化したこともあり、個人コンサルティングを中心に成約に至る案件が減少し、853百万円を計上するにとどまりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、当第2四半期においては、売却物件が4物件あったものの不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品である「ADVANTAGE CLUB」(以下、「ADVANTAGE CLUB」)向けの物件を含む不動産販売を見送ったこと及び決算公表日までに売却が確定している5物件の実際売却価額相当額を含む「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づく販売用不動産の評価損を405百万円計上した結果、第2四半期累計期間では不動産取引収益が881百万円にとどまる一方で不動産売上原価が1,097百万円と大幅な赤字を計上するに至っております。

③ サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの499百万円を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、27百万円を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における財政状態は、前期末と比べ総資産は5,684百万円の減少、負債は3,644百万円の減少、純資産は2,039百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少2,846百万円、販売用不動産の減少999百万円、関係会社株式の減少362百万円、繰延税金資産の減少583百万円などです。

負債の主な変動要因は、短期借入金の増加1,021百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少3,500百万円、社債の減少590百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少1,844百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は36,993.31円となり、自己資本比率は34.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期は、営業収益、営業損益、経常損益及び当期純損益とも大幅に当初計画を下回る水準で推移いたしました。下期においては、財務体質の改善と組織改革の施策等により200百万円の営業利益、76百万円の経常利益を確

保する予定であります。通期で黒字転換するには至らず、営業収益6,929百万円（当初発表業績比43.8%減）、営業損失606百万円（当初発表業績では670百万円の利益）、経常損失1,117百万円（同370百万円の利益）、当期純損失1,583百万円（同430百万円の利益）、1株当たり当期純損失14,978.01円となる見込みであります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,451	4,532,653
売掛金	361,876	365,011
販売用不動産	4,985,339	5,984,387
買取債権	657,021	688,910
その他	88,935	674,976
貸倒引当金	△5,155	△4,026
流動資産合計	7,774,467	12,241,912
固定資産		
有形固定資産	228,019	257,510
無形固定資産		
のれん	696,032	778,074
その他	72,804	71,539
無形固定資産合計	768,837	849,613
投資その他の資産		
関係会社株式	1,937,146	2,299,921
その他	709,660	1,453,623
投資その他の資産合計	2,646,806	3,753,545
固定資産合計	3,643,663	4,860,670
資産合計	11,418,131	17,102,582
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,317	94,828
短期借入金	2,028,000	1,006,667
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
1年内償還予定の社債	1,750,000	1,480,000
未払法人税等	32,724	173,396
その他	471,211	677,092
流動負債合計	4,339,254	6,931,984
固定負債		
社債	1,705,000	2,565,000
長期預り金	656,162	688,194
退職給付引当金	38,340	45,584
役員退職慰労引当金	108,958	214,262
長期預り敷金保証金	660,038	707,438
固定負債合計	3,168,499	4,220,479
負債合計	7,507,753	11,152,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	1,104,154	1,104,154
利益剰余金	2,303,254	4,147,706
自己株式	△499,119	△499,119
株主資本合計	3,939,106	5,783,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,728	166,559
評価・換算差額等合計	△28,728	166,559
純資産合計	3,910,377	5,950,117
負債純資産合計	11,418,131	17,102,582

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	
営業収入	1,380,235
不動産売上高	881,510
営業収益合計	2,261,746
売上原価	
営業原価	801,177
不動産売上原価	1,097,764
売上原価合計	1,898,941
営業総利益	362,804
販売費及び一般管理費	1,169,190
営業損失(△)	△806,385
営業外収益	
受取利息	3,220
受取配当金	1,224
匿名組合投資利益	13,803
保険解約返戻金	15,549
その他	3,528
営業外収益合計	37,326
営業外費用	
支払利息	44,120
持分法による投資損失	364,255
その他	16,409
営業外費用合計	424,785
経常損失(△)	△1,193,844
特別利益	
投資有価証券売却益	177,426
持分変動利益	13,773
特別利益合計	191,199
特別損失	
固定資産除却損	158
投資有価証券売却損	33,531
投資有価証券評価損	781
特別損失合計	34,471
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,116
匿名組合損益分配額	△3,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660
法人税、住民税及び事業税	27,353
法人税等調整額	704,159
法人税等合計	731,513
四半期純損失(△)	△1,765,173

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
営業収益	
営業収入	659,929
不動産売上高	813,120
営業収益合計	1,473,050
売上原価	
営業原価	411,452
不動産売上原価	1,070,164
売上原価合計	1,481,616
営業総損失(△)	△8,566
販売費及び一般管理費	412,777
営業損失(△)	△421,344
営業外収益	
受取利息	427
受取配当金	320
匿名組合投資利益	820
保険解約返戻金	15,549
その他	106
営業外収益合計	17,224
営業外費用	
支払利息	19,400
持分法による投資損失	216,383
その他	9,618
営業外費用合計	245,402
経常損失(△)	△649,521
特別利益	
持分変動利益	13,773
特別利益合計	13,773
特別損失	
投資有価証券売却損	28,031
特別損失合計	28,031
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△663,780
匿名組合損益分配額	△1,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△662,622
法人税、住民税及び事業税	833
法人税等調整額	800,934
法人税等合計	801,768
四半期純損失(△)	△1,464,390

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,033,660
減価償却費	28,386
のれん償却額	82,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,304
受取利息及び受取配当金	△4,444
支払利息	44,120
持分法による投資損益(△は益)	364,255
投資有価証券評価損益(△は益)	781
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,895
固定資産除却損	158
売上債権の増減額(△は増加)	△12,368
販売用不動産の増減額(△は増加)	999,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	31,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,510
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△47,399
長期預り金の増減額(△は減少)	△13,649
その他	△206,427
小計	△60,093
利息及び配当金の受取額	17,044
利息の支払額	△46,847
法人税等の支払額	△123,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△114,000
定期預金の払戻による収入	1,107,874
無形固定資産の取得による支出	△11,032
有形固定資産の取得による支出	△314
有形固定資産の売却による収入	11,448
投資有価証券の売却による収入	365,503
貸付金の回収による収入	100,000
その他	63,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,021,333
長期借入金の返済による支出	△3,500,000
社債の償還による支出	△590,000
配当金の支払額	△79,278
その他	△14,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,162,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,852,327
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,451

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社が無いため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		
1. 営業収入	2,725,122	
2. 不動産売上高	5,273,215	7,998,337
II 売上原価		
1. 営業原価	1,225,539	
2. 不動産売上原価 13.5	4,516,093	5,741,633
営業総利益		2,256,704
III 販売費及び一般管理費		1,033,644
営業利益		1,223,059
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7,667	
2. 受取配当金	4,397	
3. 組合等投資利益	17,436	
4. その他	2,494	31,995
V 営業外費用		
1. 支払利息	79,329	
2. 社債発行費	21,577	
3. 持分法による投資損失	299,799	
4. その他	13,641	414,346
経常利益		840,709
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	326	
2. リース解約損失	3,995	
3. 投資有価証券評価損	962	5,283
匿名組合等損益分配前税金等 調整前中間純利益		835,425
匿名組合等損益分配額		△116,829
税金等調整前中間純利益		952,255
法人税、住民税及び事業税	456,305	
法人税等調整額	37,818	494,123
少数株主損失		△7,815
中間純利益		465,947

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	952,255
減価償却費	20,155
貸倒引当金の増加額	746
退職給付引当金の増加額	5,440
役員退職慰労引当金の増加額	12,959
受取利息及び配当金	△12,065
支払利息	79,329
社債発行費	21,577
持分法による投資損失	299,799
固定資産除却損	326
投資有価証券評価損	962
匿名組合等損益分配額	△116,829
売上債権の増加額	△47,024
販売用不動産の減少額	2,197,995
買取債権の減少額	206,965
仕入債務の増加額	21,395
預り保証金・敷金の減少額	△35,228
匿名組合等出資預り金の減少額	△61,550
その他	86,872
小計	3,634,080
利息及び配当金の受取額	32,315
利息の支払額	△92,152
法人税等の支払額	△796,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,777,568

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△676,157
定期預金等の払戻による収入	327,541
有形固定資産の取得による支出	△31,883
有形固定資産の売却による収入	4,491
無形固定資産の取得による支出	△10,967
投資有価証券・出資金の取得による支出	△41,100
投資有価証券・出資金の売却等による収入	110,769
匿名組合等出資預り金の買取による支出	△2,771,342
その他	△59,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△26,668
長期借入金の返済による支出	△84,000
社債の発行による収入	778,422
社債の償還による支出	△570,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△61,873
配当金の支払額	△78,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,736
IV 現金及び現金同等物の減少額	△412,982
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,895,187
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,482,204

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。